

名糖産業株式会社
TCFD情報開示

2025年6月26日

当社の気候変動への対応

名糖産業グループは、パーパス・経営基本姿勢・企業行動憲章に基づき、社会・環境に調和した事業活動を通じてステークホルダーの皆様からの信頼を確かなものとするため、その重要課題としてSDGsの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに企業価値の向上を目指します。

2021年度公表の「meito Sustainability Report 2021」において、グループ全体としてSDGs目標の達成に貢献していくことを宣言するとともに、「重要な社会課題（マテリアリティ）」を特定し、それらを解決するために当社が継続して行うべき取り組みを明示しております。本マテリアリティの一つとして「環境負荷削減」を掲げており、この取り組みの一環としてTCFDフレームワークに沿って、気候変動に関する重要情報を以下の通り開示します。

TCFDフレームワークとは

TCFDフレームワークとはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）によって公表された、気候変動による企業への財務影響を開示するための枠組みのことです。このフレームワークは以下の4要素で構成されています。

- ガバナンス：気候変動に対してどのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか。
- 戦略：短期・中期・長期的な気候変動によって、企業経営にどのような影響を与えるか。またそれについてどう対応していくのか。
- リスク管理：気候変動のリスクについて、どのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか。
- 指標と目標：リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか。

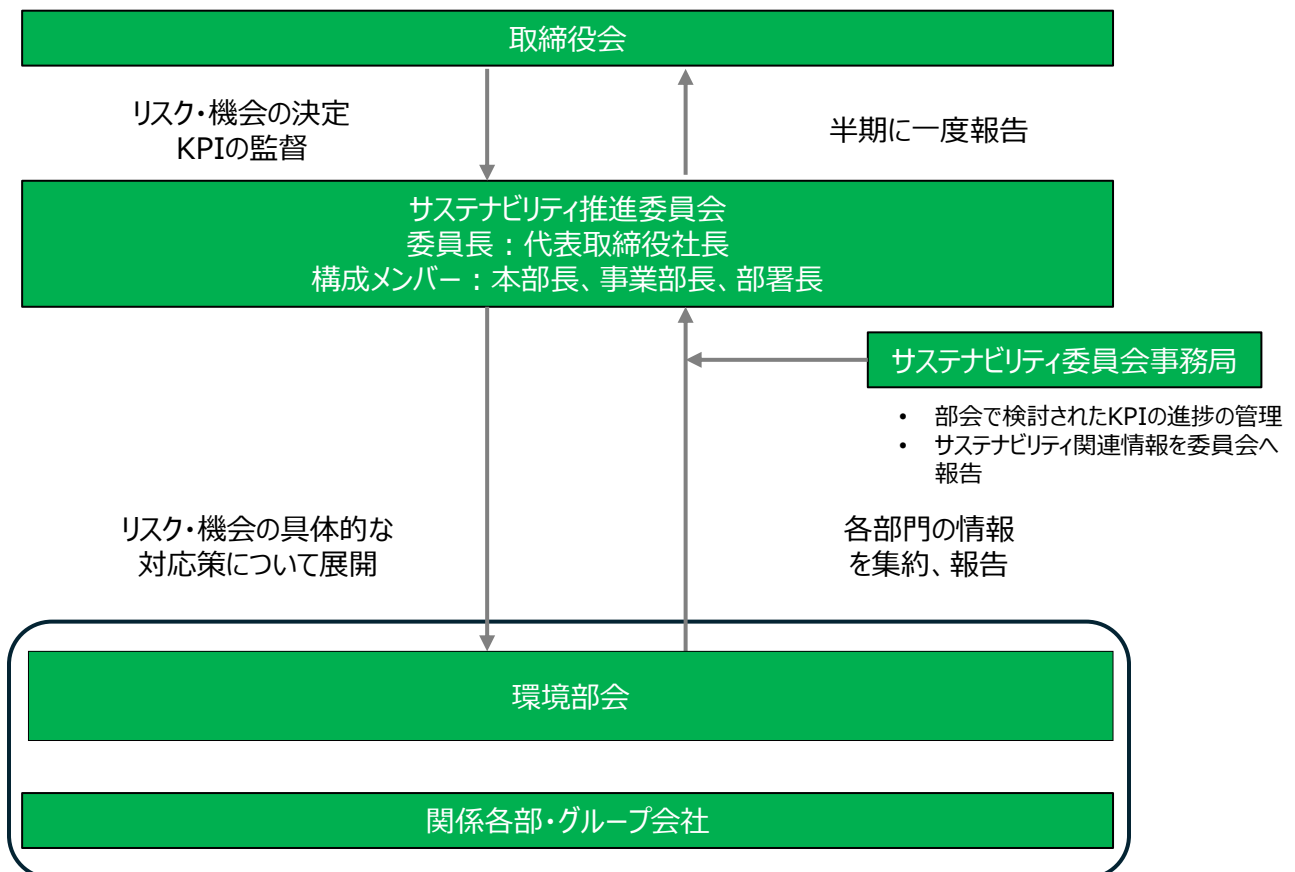
ガバナンス

名糖産業グループは、2021年9月に「meito Sustainability Report2021」を公表し、持続可能な社会の実現に向け、社会・環境に調和した事業活動を通じ、重要課題としてSDGsの取り組みを推進しております。

2023年3月にはこの活動を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、本部長、事業部長、部署長で構成されるサステナビリティ推進委員会を設立しました。本委員会は、半年に1回の頻度で開催され、サステナビリティに関連する各種方針および個別課題ならびにKPIの立案、委員会の活動計画の策定、KPIを推進する部会の設置およびKPI活動計画の進捗状況の把握、評価、検証等を行っております。サステナビリティ推進委員会で議論された内容は、取締役会へ半年に一回の頻度で報告しています。

取締役会は委員会で検討したサステナビリティや気候変動に関する重要なリスク・機会について審議を行い、代表取締役社長の責任をもって対応策の決定およびサステナビリティKPIのモニタリングを行います。

気候変動対応に関する体制図



戦略

気候変動へ取り組む意義

名糖産業グループでは、気候変動が事業活動に与える影響を重要な経営課題と位置づけ、TCFD提言に基づく情報開示を推進しております。気候関連リスクおよび機会を的確に把握し、持続可能な成長戦略を構築することが、企業価値の向上および社会的責任の遂行に資すると認識しております。その一環として、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオの2つの気候変動シナリオを想定した分析を実施しております。これにより、政策・規制の変化や異常気象等が当社のバリューチェーンに与える影響を評価し、リスクの低減および機会の最大化に取り組んでおります。

分析のプロセス

名糖産業グループは、食品・化成品事業を展開しており、これらの事業は気候変動による移行リスクおよび物理的リスクの影響を、短期・中期・長期といった異なる時間軸で受ける可能性があります。そのため当社グループでは、事業運営およびバリューチェーンにおける気候変動のリスクと機会について、事業戦略との関連性を踏まえて、シナリオを用いながら特定・評価しております。

リスク・機会の
特定と評価

シナリオ群の定義

財務インパクト
評価

対応策の検討

気候変動シナリオの選定と分析

当社グループでは、シナリオ分析の検討にあたり、IEAやIPCCが発行する資料等を参照し、2つのシナリオを設定しています。近年、国際的なガイドラインやステークホルダーの要請を背景に、産業革命以前からの気温上昇を1.5℃以内に抑えることを目指す動きが主流となっていることを踏まえ、当社グループにおいても、1～2年ごとを目安に、気候変動関連のパラメータや事業環境の変化を反映し、リスクと機会、ならびに緩和策等の内容を継続的に見直してまいります。

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
想定される社会	今世紀末までの気温上昇を1.5℃に抑えるため、大胆な政策や技術革新が進められ、脱炭素社会への移行に伴う社会変化や法規制の強化が、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性が高い社会	気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4℃上昇するとされるシナリオ。物理リスクにおける異常気象の激甚化や海面上昇リスクによる影響が大きくなる可能性が高い社会
参照シナリオ	・IEA: Net Zero Emissions by 2050 Scenario	・IPCC RCP8.5 ・IPCC AR6 SSP5-8.5

戦略

リスク・機会のインパクト評価と対応策の選定

気候変動が事業に及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析を実施しました。分析にあたっては、短期のみならず2030年以降の中長期の時間軸も考慮し、リスクおよび機会を整理・評価しています。自社だけでなく、バリューチェーン全体を対象にリスクと機会を抽出し、重要度の高い要因については、事業戦略との整合性を踏まえて、適切な対応策を講じてまいります。

■ リスク

1.5℃シナリオにおいては規制の強化による再生可能エネルギーへの転換および低炭素素材への切り替えのための費用増加、4℃シナリオでは自然災害の激甚化による費用の増加リスクが予想されます。

	分類	ドライバー	時間軸 ※1	収益/ 費用	対象 バリュー チェーン	考えられるリスク/機会が当 社へ及ぼす影響	影響度 ※2	リスク対応策
移行	法規 制・政 策	GHG 排出価 格の上昇	中期	費用	自社	CO2排出量（車両・設備 等の燃料）に対して炭素 税が課される事によるコスト の増加	中	・炭素排出を削減する技術への投資 ・燃料効率の高い車両への移行 ・再生可能エネルギーへの転換
		既存の製品お よびサービスへ の受託事項お よび規制	中期	費用	下流	プラスチック使用量の規制に より、現在の包材で使用す るプラスチック使用量を削減 するためのコストの増加	中	・再生可能材料への移行 ・廃プラスチック削減イニシアティブへの 参加 ・製品設計の最適化
	技術	既存の製品や サービスを排出 量の少ないオ プションに置換	短期～ 長期	費用	下流	低炭素生産された包装資 材への切替コストの増加	中	・製品設計の最適化 ・取引先多様化による切り替えコスト の抑制
	評判	ステークホル ダーの懸念の 増大またはス テークホルダー の否定的な フィードバック	中期	その他	下流	GHG削減の取り組み遅れ や情報開示不足によるス テークホルダーからの評価が 下がることによる、株価の低 下	中	・GHG削減技術への投資増加 ・ステークホルダーとのコミュニケーション 強化
物理	急性	サイクロンや洪水などの極端 な天候事象の 過酷さの増加	短期～ 中期	収益	自社	台風等の自然災害による 営業の停止による売上の低下	大	・事業継続計画（BCP）の更新 ・緊急対応方法の整備
			短期～ 長期	費用	自社	事業所の浸水等による棚 卸資産、固定資産復旧に 係るコストの増加	大	・事業継続計画（BCP）の更新 ・緊急対応方法の整備 ・リスクの高い拠点の損害保険の見直し
	慢性	上昇する平均 気温	長期	費用	自社	異常気象による食材価格 の高騰	中	・代替材料への切り替え ・製造プロセスの調整 ・適切な原価管理や販売価格の改 定、製品仕様の変更
			長期	収益	下流	気温上昇に伴う冬場のチョコ レート・粉末飲料の売上 低下	中	・新製品の開発

戦略

■ 機会

リサイクルの推進や流通プロセスの効率化といった取り組みに加え、商品の多角化や気候変動に伴う気温上昇を踏まえた新商品の開発は、当社にとってのビジネス機会となることが想定されます。

	分類	ドライバー	時間軸 ※1	収益/ 費用	対象 バリュー チェーン	考えられるリスク/機会が当 社へ及ぼす影響	影響度 ※2	機会獲得策
機会	資源 効率	リサイクルの 利用	短期～ 中期	費用	自社	食品ロス低減による食材処 理コストの削減	中	・廃棄物管理プロセスの改善 ・リサイクルシステムの導入
		より効率的な 生産および流 通プロセスの使 用	短期～ 長期	収益	下流	AI・IoT活用による需要予 測と生産計画の最適化	大	・データ分析技術の導入 ・供給チェーン管理の自動化と最適化 ・AIソリューションパートナーシップ
	製品 及び サービス	低排出商品お よびサービスの 開発および/ま たは拡張	中期～ 長期	収益	自社	エネルギー消費量が多い化 学法による製造から酵素法 への転換による販売量の増 加（リパーゼ）	小	・酵素技術の研究開発投資
		消費者の嗜好 の変化	短期～ 長期	収益	下流	熱中症増加により、塩飴や アイス、水分補給飲料の売 上の拡大	中	・熱中症対策製品の開発

※1時間軸 短期:1年以内、中期:～2030年、長期:～2050年
※2影響度
大：自社事業への収益を大幅に減少させる事項、経営を大幅に圧迫する費用となりえる事項
中：中程度の経済的損失が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性がある事項
小：売上、費用ともに経営への影響が小さい事項

指標と目標

名糖産業グループは、気候関連リスクが経営に及ぼす影響を適切に評価・管理することを目的として、GHGプロトコルの基準に基づき、2024年度のGHG排出量（Scope1およびScope2）の算定を実施いたしました。当社は、2020年度を基準年とし、2030年度までに売上高当たりのGHG排出量を25%削減することを目標として、排出量の削減に取り組んでおります。なお、本年度より削減目標を総排出量ベースに変更し、Scope1およびScope2のGHG排出量を2020年度比で60%削減することを目指す方針を策定いたしました。この目標は、パリ協定に整合する水準での削減方針に基づいており、今後も継続的なGHG排出量の削減を推進してまいります。

当社グループにおける2024年度温室効果ガス排出量および排出削減目標

■ 新規 総量削減目標

	2020年度	2023年度	2024年度	2030年度
Scope1,2 合計 (t CO2e)	16,603	16,617	16,228	Scope1+2 総量削減 60% 削減 (2020年度比)
基準年比 削減率	—	0.1%	2.3%	

■ 従来 売上高当たりの削減目標

	2020年度	2023年度	2024年度	2030年度
Scope1,2 合計 (t CO2e)	16,603	16,617	16,228	Scope1+2 売上高原単位 25%削減 (2020年度比)
基準年比 削減率 (売上高原単位)	—	19.4%	25.7%	

※算定対象は本体のみ